



氏名

2 申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

(単位：円)

口座の区分 〔 1：源泉口座 2：簡易口座〕		取 引 先 （ 金 融 商 品 取 引 業 者 等 ）						譲 渡 の 対 価 の 額 （ 収 入 金 額 ）		取 得 費 及 び 譲 渡 に 要 し た 費 用 の 額 等		差 引 金 額 （譲渡所得等の金額）		源 泉 徴 収 税 額	
		証 券 会 社 等 名 称			本 支 店 名										
G01		E01		証券会社 （ ）	E02		支店 （ ）	G02		G03		G04		G05	
G06		E03		証券会社 （ ）	E04		支店 （ ）	G07		G08		G09		G10	
合 計 （ 上 場 株 式 等 （ 特 定 口 座 ） ）								1面 ①へ		1面 ④へ		G13	申告書第二表 「所得の内訳」欄へ		
								G11		G12					G14

3 特定投資株式の価値喪失の金額の計算

① 特定残株数	② 1株当たりの取得費	③ 特定投資株式の価値喪失の金額（①×②）
株	円	「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の⑨へ 円

(注) ①及び②は、「株式の異動明細書」の「異動事由」欄の清算終了等の直前の特定残株数と、その時における1株当たりの取得費を転記してください。

4 公開等特定株式に該当する株式数の計算

① 譲渡の時の直前の特定残株数	株
② 平成12年4月1日から平成20年4月30日前までの期間に払込みにより取得した株式数	株
③ 公開等特定株式に該当する株式数（①又は②のいずれか少ない株式数）	株

(注) 1 「譲渡の時の直前の特定残株数」は、譲渡の時の直前における「株式の異動明細書」の「⑦特定残株数」欄の株式数を記載してください。
2 「平成12年4月1日から平成20年4月30日前までの期間に払込みにより取得した株式数」は、既に「特定投資株式に係る譲渡所得等の課税の特例」の適用を受けた株式数を除きます。
3 公開等特定株式に該当する株式について、譲渡した株式数が③の株式数を上回る場合には、③の株式数が公開等特定株式に該当する株式数の上限となりますので、「1面」の「一般株式等」又は「上場株式等」の「内、公開等特定株式分」には、③の株式数に相当する金額のみ記載してください。

5 公開等特定株式に係る所得金額の計算

一般株式等	「1 所得金額の計算」⑫欄（所得金額）が「A≥B」の場合	(A－(B÷2)) 「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の⑬へ 円
	「1 所得金額の計算」⑫欄（所得金額）が「A<B」の場合	(A÷2) 「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の⑬へ 円
上場株式等	「1 所得金額の計算」⑫欄（所得金額）が「C≥D」の場合	(C－(D÷2)) 「1 所得金額の計算」の「上場株式等」の⑬へ 円
	「1 所得金額の計算」⑫欄（所得金額）が「C<D」の場合	(C÷2) 「1 所得金額の計算」の「上場株式等」の⑬へ 円

6 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区分 (1:一般株式等 2:上場株式等)		譲渡年 月 日 (償 還 日)				譲渡したの 株式等 の 柄 銘	数量 株(口、円)		譲渡先(金融商品取引業者等)の名称・所在地等(※1)		譲渡による 収入金額 (円)		取 得 費 (取得価額) (円)		譲渡のための 委託手数料 (円)		取得年月日 (※2)				
		元号	年	月	日												元号	年	月	日	
G15		N01				E05		E06		E07		G16		G17		G18		N02			
G19		N03				E08		E09		E10		G20		G21		G22		N04			
合 計						一 般 株 式 等						1面 ①へ		1面 ④へ		1面 ⑤へ					
												G23		G24		G25					
						上 場 株 式 等 (一 般 口 座)						1面 ①へ		1面 ④へ		1面 ⑤へ					
												G26		G27		G28					

(注) 同一銘柄の特定権利行使株式のうちに、①取締役等の特定株式と取締役等の特定株式以外の特定株式がある場合、②取締役等の特定株式以外の特定株式で特定新株予約権の行使をした日が異なるものがある場合には、それぞれその銘柄が異なるものとして、これらの株式の別に記載してください。

- ※1 特定権利行使株式について租税特別措置法第29条の2第4項又は第5項の規定によるみなし譲渡課税が行われるときは、次に掲げる区分に応じ次に定める事由のうちいずれかの事由を括弧書で記載してください。
- 同条第4項の規定によるみなし譲渡… 振替口座簿への記載等の解約、振替口座簿への記載等の終了、保管委託の解約、保管委託の終了、管理等信託の解約、管理等信託の終了、贈与、相続、遺贈、低額譲渡
 - 同条第5項の規定によるみなし譲渡… 国外転出
- ※2 いわゆる税制適格ストック・オプションにより取得した株式など新株予約権の行使により取得した株式については、その新株予約権の行使の日になります。

○ 特例の内容又は記載方法についての詳細は、税務署にお尋ねください。